

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調書番号 72	
事務事業名称			光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業								
担当部署(R8年度機構)			部：都市整備部		課：市街地開発課		区分		義務的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち					細区分	非選択的区分		
		施策目標	4.安全で快適な交通環境が整うまち					性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度 ○	R7年度 ○	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 2016(H28)年度 ～ 事業終了予定： 2028(R10)年度								
	根拠法令等		都市計画法、都市再開発法								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		光善寺駅周辺市街地再開発事業補助金					補助金性質： 制度的補助			
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		光善寺駅周辺地区において、街の一体的な活性化が図られる。								
	対象者(受益者)		地元権利者で構成する光善寺駅西地区市街地再開発組合/光善寺駅西地区第一種市街地再開発事業により整備される公共施設や施設建築物の利用者								
	現状・課題		・組合が市街地再開発事業を施行するにあたって、技術的・財政的な支援等が必要である。(令和10年度まで) ・国庫補助の配当について、引続き国や府と協議を行い交付金の確保に努める。 ・関連する京阪本線連続立体交差事業との事業進捗等の情報共有及び調整を行う。								
	事業の概要		京阪光善寺駅周辺地区にて、地元組合施行の市街地再開発事業による都市計画道路北中振線及び駅前交通広場と施設建築物の一体的な整備を図るため、本市は事業の実現に向け支援を行う。 ・光善寺駅周辺では、京阪本線連続立体交差事業の関連事業として都市計画道路北中振線と駅前交通広場の整備が計画されている。 ・当地区における地元権利者は、商業機能の更新と都市計画施設の整備を一体的に進めるため、組合を設立して市街地再開発事業の具体化に取り組んでいる。 ・本市は、組合の活動に対して、市街地再開発の実施に必要な技術的・財政的支援を行なっていく。								
	年間の主な事務		・再開発組合との定例会議及び関係機関との協議への参加(通年) ・当該年度の補助金の交付申請(4月) ・次年度の補助金の要望活動・資料作成(6月～7月概算要望、12月本要望) ・補助金の執行管理及び完了検査等の実施(通年)								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		1.40人	1.35人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,763	11,082	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		10,763	11,082	—	—		
		物件費計		765,982	708,086	—	—	830,220	85.3%
	歳出計		776,745	719,168	—	—			
	歳入	国庫支出金	561,559	364,066	—	—	414,578	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	451	2,248	—	—	2,315		
		市債	183,800	314,900	—	—	379,200		
		その他	0	0	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		745,810	681,214	—	—		796,093
	一般財源(物件費充当のみ)		20,172	26,872	—	—	34,127		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 組合の活動に対して、市街地再開発の実施に必要な技術的支援を行う。(国等、関係機関との協議)	回	7 回	4 回	— 回	— 回
② 市街地再開発事業の実施に必要な財政的支援を行う。(国庫補助含む)	千円	639,031 千円	708,071 千円	— 千円	— 千円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

市街地再開発事業が円滑に実施され、都市計画道路や駅前交通広場の整備を行い交通結節点機能が強化される。

事業進捗率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	47.81	69.63	93.78	97.33	%
実績	47.81	69.63	—	—	%

算出方法

単年度ごとの事業費の累計/総事業費×100

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

指標

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法

—

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

令和10年度の再開発事業の完了により、事業の整備効果が周辺地区にも波及し、老朽化した既存施設等の更新を促すことにつながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度当初予算としての国庫補助の配当が全国的な事業量の増加の影響を受け減少したが、他事業からの流用や補正予算を積極的に活用し、組合が実施する施設建築物等の工事費に対し財政的支援を行い予定どりの事業スケジュールとなった。また、関係機関等との協議を行うなど、技術的支援も合わせて実施した。
R7年度	令和7年度当初予算としての国庫補助の配当が全国的な事業量の増加の影響を受け減少したが、他事業からの流用や補正予算を積極的に活用し、組合が実施する施設建築物等の工事費に対し財政的支援を行い事業の進捗に影響を及ぼすことなく目標を達成できた。また、関係機関等との協議を行うなど、技術的支援も合わせて実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	令和8年度も国庫補助の配当が全国的な事業量の増加を受け、当初予算として想定していた額より減少したが、2街区施設建築物の工事がピークを迎えることから、積極的に補正予算等を活用し、事業の進捗に影響の無いように財政的支援を行っていく。また、令和9年度から施工する公共施設工事に伴う関係機関等との協議を行う等、技術的支援も合わせて実施する。	R8年度方向性	拡充
----------	--	---------	----

参考	方向性の経過	R6年度方向性 (R5実績測定)	R7年度方向性 (R6実績測定)	R8年度方向性 (R7実績測定)	R9年度方向性 (R8実績測定)	R10年度方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	拡充	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 384	
事務事業名称			まちづくり支援事業								
担当部署(R8年度機構)			部：都市整備部		課：市街地開発課		区分	義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち					細区分	非選択的区分		
		施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち					性質	交通・都市基盤		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度 ○	R7年度 ○	R8年度	R9年度		
	事業期間		事業開始： 1993(H5)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)								
	根拠法令等		都市再開発法、土地区画整理法								
	関係附属機関等		該当なし								
	関係補助金等		1.枚方市市街地再開発事業補助金 2.枚方市組合等区画整理事業補助金					補助金性質：		制度的補助	
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		市域の各地区で市街地開発事業が実施されていくことで、市全域で快適で安全なまちが実現できている状態。								
	対象者(受益者)		市街地再開発事業、土地区画整理事業を施行しようとする者(施行している者)								
	現状・課題		施行者が市街地再開発事業、土地区画整理事業を実施するにあたり技術的、財政的な支援が必要である。								
	事業の概要		建築物及び建築敷地の整備並びに公共施設の整備を行い、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図り、もって公共の福祉の増進に寄与する計画的なまちづくりを誘導及び推進するため、専門的知識を提供し、市街地再開発事業を支援する。 公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を行い、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資する計画的なまちづくりを誘導及び推進するため、専門的知識を提供し、土地区画整理事業を支援する。								
	年間の主な事務		・地元組織(まちづくり検討会、準備組合、組合の各段階)との定例会議及び関係機関との協議への参加。(通年) ・当該年度の補助金の交付申請(4月) ・次年度の補助金の要望活動・資料作成(5月～6月概算要望、11月本要望)								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		6.10人	5.00人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 正職員、再任用、任期付職員	46,897	41,045	—	—		
		内 会計年度任用職員	0	0	—	—		
		内 特別職非常勤	0	0	—	—		
		内 附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	46,897	41,045	—	—		
		物件費計	31,611	117	—	—	66,691	0.2%
	歳出計		78,508	41,162	—	—		
	歳入	国庫支出金	7,000	0	—	—	9,690	
		府支出金	0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		7,000	0	—	—	9,690	
	一般財源(物件費充当分のみ)		24,611	117	—	—	57,001	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市街地開発事業について、地元権利者を中心とした組織に対し専門的知識を提供する。 (市街地開発事業を実施又は検討している地区数)	地区	10 地区	10 地区	— 地区	— 地区

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

市街地開発事業に関する専門的な知識を得ることができ、事業が促進される。

市街地開発事業完了する地区数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	1	0	地区
実績	0	0	—	—	地区
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

市街地開発事業の完了により、その地区周辺において快適で安全なまちが実現される。

市街地開発事業が完了した地区数(累計)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	22	22	23	23	地区
実績	22	22	—	—	地区
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

市街地開発事業の実施により、市域の各地区周辺において快適で安全なまちが実現されていく。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各地区とも地域主体で取り組むまちづくりであり、まちづくりを進めるうえで合意形成や意思決定に時間を要した地区や地区間の進捗に差が生じることもあるが、まちづくりの検討や事業推進に向けた取り組みは各地区とも進められている。なお、村野駅西地区、茄子作地区において、組合設立に向けた支援を行い、地元組織が認可申請を行ったことで両地区は組合設立(事業)認可を受けた。
R7年度	各地区とも地域主体で取り組むまちづくりであり、まちづくりを進めるうえで合意形成や意思決定に時間を要した地区や地区間の進捗に差が生じることもあるが、まちづくりの検討や事業推進に向けた取り組みは各地区とも進められている。なお、長尾駅周辺地区については準備組合設立に向けた支援を行い、3地区の内2地区で令和7年度末に準備組合が設立された。残り1地区についても、令和8年度の夏頃に準備組合を設立される予定。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	各地区とも、前向きにまちづくりの検討や事業推進に向けた取り組みを進められており、国庫補助の要望や準備組合等の設立に向けて技術的・財政的支援を行う。	R8年度方向性	拡充
----------	---	---------	----

参考	方向性の経過	R6年度方向性 (R5実績測定)	R7年度方向性 (R6実績測定)	R8年度方向性 (R7実績測定)	R9年度方向性 (R8実績測定)	R10年度方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	拡充	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 944	
事務事業名称			市街地開発課運営事務								
担当部署(R8年度機構)			部：都市整備部		課：市街地開発課		区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外					細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外					性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度			
	事業期間	事業開始：2022(R4)年度 ～ 事業終了予定：未定(継続実施含む)									
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程									
	関係附属機関等	該当なし									
	関係補助金等	該当なし 補助金性質：—									
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		円滑な課の運営が行われている。								
	対象者(受益者)		市街地開発課職員								
	現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある。								
	事業の概要		課の運営業務								
	年間の主な事務		課の運営及び予算等の事務								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制			(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.50人	0.45人	—	—		
	再任用			1.00人	1.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	9,171	8,994	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		9,171	8,994	—	—		
		物件費計		542	761	—	—	1,115	68.3%
	歳出計			9,713	9,755	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人員費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0			
一般財源(物件費充当のみ)			542	761	—	—	1,115		

3. 具体的な活動(アクティビティ)					
年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)								
ロジックモデル	アウトプット①	説明	—					アウトカム①	指標	説明	—				
		—					—								
			R6	R7	R8	R9	単位				R6	R7	R8	R9	単位
		目標	—							目標	—				
		実績	—							実績	—				
		算出方法	—							算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	他課と横断的な事務を行う必要があったが、担当同士で連携し、対応した。
R7年度	課の運営事務が円滑に実施できた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、課の運営事務が円滑に進むように取り組む。	R8年度方向性	現状維持
----------	---------------------------	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 996		
事務事業名称			村野駅西地区土地区画整理事業									
担当部署(R8年度機構)			部：都市整備部		課：市街地開発課		区分		義務的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	1.安全で、利便性の高いまち					細区分		非選択的区分		
		施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち					性質		交通・都市基盤		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 ○	R8年度	R9年度			
	事業期間		事業開始： 2024(R6)年度 ～ 事業終了予定： 2030(R12)年度									
	根拠法令等		土地区画整理法									
	関係附属機関等		該当なし									
	関係補助金等		枚方市組合等区画整理事業補助金 補助金性質： 制度的補助									
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		村野駅西地区において、鉄道駅による高い交通利便性を生かし、多様な都市機能や居住環境を有する緑豊かで駅前にふさわしい市街地整備を図る。									
	対象者(受益者)		地元権利者で構成する枚方市村野駅西土地区画整理組合/村野駅西土地区画整理事業により整備される公共施設の利用者									
	現状・課題		・組合が区画整理事業を施行するにあたって、技術的・財政的な支援等が必要である。(令和12年度まで) ・国庫補助の配分について、引続き国や府と協議を行い交付金の確保に努める。									
	事業の概要		・当地区は、営農者の高齢化や後継者不足による営農の困難化や耕作放棄地の増加、無秩序な開発圧力の上昇などの課題を有していることから、鉄道駅による高い交通利便性を生かした駅前にふさわしい良好なまちづくりの実現に向けて、地元権利者による組合施行の土地区画整理事業による公共施設の整備改善を行い、既成市街地と一体となった多様な都市機能や居住環境を有する緑豊かで駅前にふさわしい市街地整備を図る。 ・本市は事業の実現に向け必要な技術的・財政的支援を行う。									
	年間の主な事務		・区画整理組合との定例会議及び関係機関との協議への参加(通年) ・当該年度の補助金の交付申請(4月) ・次年度の補助金の要望活動・資料作成(6月～7月概算要望、12月本要望) ・補助金の執行管理及び完了検査等の実施(通年)									

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			—	1.20人	—	—		
	再任用			—	0.00人	—	—		
	任期付職員			—	0.00人	—	—		
	会計年度任用職員			—	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			—	0.00人	—	—		
	附属機関委員			—	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	—	9,851	—	—		
			会計年度任用職員	—	0	—	—		
			特別職非常勤	—	0	—	—		
			附属機関委員	—	0	—	—		
		人件費計		0	9,851	—	—		
		物件費計		—	0	—	—	351,000	0.0%
	歳出計			—	9,851	—	—		
	歳入	国庫支出金		—	0	—	—	117,000	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		—	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		—	0	—	—	0	
		市債		—	0	—	—	210,600	
		その他		—	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	327,600	
	一般財源(物件費充当のみ)			—	0	—	—	23,400	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標		単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①	組合の活動に対して、区画整理事業の実施に必要な技術的支援を行う。(国等、関係機関との協議)	回	— 回	62 回	— 回	— 回
②	区画整理事業の実施に必要な財政的支援を行う。(国庫補助含む)	円	— 円	0 円	— 円	— 円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル	アウトプット①	説明	土地区画整理事業が円滑に実施され、多様な都市機能や居住環境を有する緑豊かで駅前でふさわしい市街地の基盤が整備される。				
		事業進捗率					
	指標		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	—	24.9	67.9	82.8	%
		実績	—	5.71	—	—	%
		算出方法	単年度ごとの事業費の累計/総事業費×100				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

	アウトカム①	説明	—				
		—					
	指標		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	—				—
		実績	—		—	—	—
		算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

令和12年度の土地区画整理事業の完了に伴い、住宅や商業施設等の立地が促進され、人口増加および税収の確保に寄与する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	—
R7年度	関係機関協議の長期化及び地権者協議の難航による組合の工事着工遅延により、実績は目標値を下回ることとなったが、事業期間内でこれを調整し、予定通り完了する見込みである。また、令和7年度当初予算における国庫補助配当が、全国的な事業量増加の影響で減少したことを受け、令和8年度の要望について国・大阪府と協議・調整した。あわせて、関係機関等との協議・調整を緊密に行うなど、技術的支援も実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	令和8年度は国・大阪府との協議・調整により国庫補助の配当が増加したが、満額配当ではないため、積極的に補正予算等を活用することにより、事業の進捗に影響の無いように財政的支援を行っていく。また、引き続き公共施設管理者等との協議・調整や、組合運営に対し技術的支援を行う。	R8年度方向性	拡充
----------	--	---------	----

参考	方向性の経過	R6年度方向性 (R5実績測定)	R7年度方向性 (R6実績測定)	R8年度方向性 (R7実績測定)	R9年度方向性 (R8実績測定)	R10年度方向性 (R9実績測定)
		—	—	拡充	—	—